

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜東4番33号
【電話番号】	06(6946)4578（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本店総務部総務・広報課長 伊東 聡明
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	東京本社総務部総務課長 佐藤 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組東京本社 （東京都港区港南2丁目15番2号） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組横浜支店 （横浜市中区弁天通2丁目22番地） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 当第3四半期 連結累計期間	第105期 当第3四半期 連結会計期間	第104期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	1,180,620	393,186	1,691,635
経常利益 (百万円)	16,921	6,793	32,312
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,031	1,274	18,595
純資産額 (百万円)	-	409,798	477,504
総資産額 (百万円)	-	1,792,672	1,854,071
1株当たり純資産額 (円)	-	535.13	625.06
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.38	1.77	25.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	21.5	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88,989	-	47,631
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,906	-	18,924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,567	-	54,804
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	102,338	128,537
従業員数 (人)	-	15,389	15,088

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社78社、関連会社25社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	15,389
---------	--------

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	9,348
---------	-------

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)
建設事業	292,068
不動産事業	537
その他事業	4,939
合計	296,471

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)
建設事業	379,164
不動産事業	8,563
その他事業	5,457
合計	393,186

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)		
当第3四半期累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	建設事業								
	建築	1,046,485	658,248	1,704,733	666,880	1,037,853	14.6	151,487	654,412
	土木	419,368	255,391	674,759	221,536	453,222	19.3	87,315	207,816
	計	1,465,853	913,639	2,379,492	888,416	1,491,076	16.0	238,802	862,228
	不動産事業等	9,185	10,892	20,078	19,241	836	-	-	-
	合計	1,475,039	924,531	2,399,571	907,658	1,491,912	-	-	-
前事業年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	建設事業								
	建築	1,111,307	956,223	2,067,530	1,021,045	1,046,485	15.7	163,955	887,163
	土木	549,577	184,974	734,551	315,183	419,368	24.1	101,035	256,363
	計	1,660,885	1,141,197	2,802,082	1,336,228	1,465,853	18.1	264,991	1,143,527
	不動産事業等	3,926	57,307	61,233	52,047	9,185	-	-	-
	合計	1,664,811	1,198,504	2,863,316	1,388,276	1,475,039	-	-	-

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。また、前事業年度以前に外貨建て受注したもので、期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 期末繰越高のうち施工高は建設事業手持高の工事進捗部分である。

3 期中施工高は、(期中建設事業売上高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致する。

4 建設事業の期中受注高のうち海外工事の割合は、当第3四半期累計期間12.4%、前事業年度9.3%である。

(2) 受注工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築	13,341	114,735	1,186	0.9	126,890
	土木	31,460	16,771	55,374	53.4	103,606
	計	44,802	131,507	54,188	23.5	230,497

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建 築	14,300	214,442	1,507	0.7	230,249
	土 木	11,248	20,258	29,289	48.2	60,796
	計	25,549	234,700	30,796	10.6	291,046

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	当第3四半期会計期間(%)
アジア	85.8
北米	14.2
その他	0.0
計	100

2 当第3四半期会計期間において、総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

(ロ) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高(百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	不動産販売	3,865
	不動産賃貸	2,362
	その他	2,339
	計	8,567

(4) 手持工事高(平成20年12月31日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建 築	114,630	879,515	43,706	4.2	1,037,853
土 木	214,155	106,717	132,349	29.2	453,222
計	328,786	986,233	176,056	11.8	1,491,076

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結業績については、売上高は約3,931億円となり、利益の面では、営業利益は約76億円、経常利益は約67億円、四半期純利益は約12億円となった。

事業の種類別セグメント

- (建設事業) 売上高は約3,791億円、営業利益は約36億円となった。
- (不動産事業) 売上高は約85億円、営業利益は約37億円となった。
- (その他事業) 売上高は約54億円、営業利益は約2億円となった。

所在地別セグメント

- (日本) 売上高は約3,324億円、営業利益は約54億円となった。
- (北米) 売上高は約479億円、営業利益は約8億円となった。
- (アジア) 売上高は約127億円、営業利益は約13億円となった。
- (その他の地域) 売上高は約0億円、営業利益は約0億円となった。

事業の種類別セグメント、所在地別セグメントともに、売上高についてはセグメント間の内部取引に係る額を相殺消去している。また、営業利益についてはセグメント間の内部取引に係る額を相殺消去していない。(セグメント情報の詳細は、第5 経理の状況 を参照)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の悪化等により約563億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは約36億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により約530億円のプラスとなった。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ約91億円減少し、約1,023億円となった。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の悪化等により約889億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは約19億円のマイナスとなった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により約705億円のプラスとなった。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ約261億円減少し、約1,023億円となった。

なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約796億円増加し、約4,075億円(前連結会計年度末比24.3%増)となった。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は、約16億円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(建設事業)

第2四半期連結会計期間末から、重要な設備の新設、除却等の計画について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(不動産事業)

第2四半期連結会計期間末から、重要な設備の新設、除却等の計画について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(その他事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	721,509,646	721,509,646		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

(5)【大株主の状況】

Platinum Investment Management Limited から平成20年11月28日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成20年11月21日現在、同社が29,193千株(発行済株式総数に対する割合:4.05%)を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当第3四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認はできていない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,876,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 715,124,000	715,124	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 4,509,646		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,124	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式25,000株(議決権25個)及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	大阪市中央区 北浜東4番33号	1,876,000		1,876,000	0.26
計		1,876,000		1,876,000	0.26

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	508	573	564	490	516	582	546	564	570
最低(円)	386	467	472	444	404	464	342	452	505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6 105,984	6 129,680
受取手形・完成工事未収入金等	6 460,627	6 434,411
有価証券	1,986	1,835
販売用不動産	5 62,984	41,850
未成工事支出金	304,376	276,982
P F I等たな卸資産	6 71,098	6 61,994
その他のたな卸資産	1 12,834	1 8,886
繰延税金資産	36,743	40,341
未収入金	66,080	86,762
その他	25,301	15,751
貸倒引当金	733	775
流動資産合計	1,147,283	1,097,722
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,6 167,006	3,6 175,356
機械、運搬具及び工具器具備品	5,6 72,222	6 73,094
土地	5 242,476	3 249,756
リース資産	2,187	-
建設仮勘定	128	1,112
減価償却累計額	156,410	158,275
有形固定資産計	327,611	341,044
無形固定資産	2,5 7,066	2 8,183
投資その他の資産		
投資有価証券	263,721	3 374,454
長期貸付金	8,551	8,762
繰延税金資産	19,022	3,522
その他	22,429	23,305
貸倒引当金	3,104	3,056
投資その他の資産計	310,619	406,988
固定資産合計	645,297	756,216
繰延資産	91	132
資産合計	1,792,672	1,854,071

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	504,473	524,008
短期借入金	142,033	3 81,515
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	6 8,658	6 10,640
コマーシャル・ペーパー	18,000	31,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	764	-
未払法人税等	1,261	13,022
未成工事受入金	213,438	209,117
預り金	62,347	71,145
完成工事補償引当金	1,546	1,590
工事損失引当金	12,314	14,573
その他	51,949	63,538
流動負債合計	1,036,787	1,030,154
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	100,760	3 69,932
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	6 88,049	6 74,732
リース債務	869	-
繰延税金負債	-	27,869
再評価に係る繰延税金負債	28,468	28,469
退職給付引当金	70,893	68,255
環境対策引当金	518	535
その他	26,524	26,616
固定負債合計	346,086	346,412
負債合計	1,382,874	1,376,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	198,776	198,507
自己株式	1,231	919
株主資本合計	297,048	297,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,351	125,499
繰延ヘッジ損益	102	90
土地再評価差額金	25,946	25,946
為替換算調整勘定	1,443	1,428
評価・換算差額等合計	87,751	152,784
少数株主持分	24,998	27,628
純資産合計	409,798	477,504
負債純資産合計	1,792,672	1,854,071

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	1,138,822 ¹
不動産事業等売上高	41,798
売上高合計	1,180,620
売上原価	
完成工事原価	1,076,220
不動産事業等売上原価	30,341
売上原価合計	1,106,562
売上総利益	
完成工事総利益	62,601
不動産事業等総利益	11,456
売上総利益合計	74,058
販売費及び一般管理費	59,787 ²
営業利益	14,270
営業外収益	
受取利息	1,401
受取配当金	5,854
その他	844
営業外収益合計	8,100
営業外費用	
支払利息	2,720
為替差損	2,039
その他	689
営業外費用合計	5,449
経常利益	16,921
特別利益	
投資有価証券売却益	4,804
その他	596
特別利益合計	5,400
特別損失	
投資有価証券評価損	3,659
販売用不動産評価損	3,139
テナント移転補償費	1,214
その他	902
特別損失合計	8,916
税金等調整前四半期純利益	13,405
法人税、住民税及び事業税	2,450
法人税等調整額	2,497
法人税等合計	4,947
少数株主利益	2,426
四半期純利益	6,031

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	
完成工事高	1 379,164
不動産事業等売上高	14,021
売上高合計	393,186
売上原価	
完成工事原価	358,101
不動産事業等売上原価	8,335
売上原価合計	366,437
売上総利益	
完成工事総利益	21,063
不動産事業等総利益	5,685
売上総利益合計	26,748
販売費及び一般管理費	2 19,144
営業利益	7,603
営業外収益	
受取利息	377
受取配当金	1,840
その他	300
営業外収益合計	2,518
営業外費用	
支払利息	1,050
為替差損	2,009
その他	270
営業外費用合計	3,329
経常利益	6,793
特別利益	
固定資産売却益	177
その他	14
特別利益合計	192
特別損失	
投資有価証券評価損	1,849
テナント移転補償費	1,214
その他	167
特別損失合計	3,230
税金等調整前四半期純利益	3,754
法人税、住民税及び事業税	501
法人税等調整額	930
法人税等合計	1,432
少数株主利益	1,048
四半期純利益	1,274

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,405
減価償却費	8,121
貸倒引当金の増減額(は減少)	14
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,258
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,640
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	3,659
販売用不動産評価損	3,139
受取利息及び受取配当金	7,256
支払利息	2,720
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	4,783
売上債権の増減額(は増加)	30,626
未成工事支出金の増減額(は増加)	30,553
たな卸資産の増減額(は増加)	12,338
PFI等たな卸資産の増減額(は増加)	9,104
その他の資産の増減額(は増加)	11,350
仕入債務の増減額(は減少)	15,162
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,496
その他の負債の増減額(は減少)	19,677
その他	1,652
小計	79,560
利息及び配当金の受取額	7,296
利息の支払額	2,548
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,402
有形及び無形固定資産の売却による収入	389
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,461
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,057
貸付けによる支出	20
貸付金の回収による収入	237
その他	2,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,906

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	62,570
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	13,000
リース債務の返済による支出	691
長期借入れによる収入	37,450
長期借入金の返済による支出	8,528
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	37,866
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	26,532
社債の償還による支出	10,000
配当金の支払額	5,757
少数株主への配当金の支払額	2,497
その他	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,857
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,185
現金及び現金同等物の期首残高	128,537
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,338

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間から、(株)エコプラントは新規設立したため、連結の範囲に含めている。 当第3四半期連結会計期間において、タックサービス(株)は清算したため、(有)浦和ストリームは支配力基準の要件を満たさなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 78社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 なお、この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,147百万円減少している。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。(一部の国内連結子会社を除く。)
2 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																				
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業等支出金</td> <td style="text-align: right;">9,232百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> </tr> </table>	不動産事業等支出金	9,232百万円	材料貯蔵品	3,601	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業等支出金</td> <td style="text-align: right;">7,125百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> </table>	不動産事業等支出金	7,125百万円	材料貯蔵品	1,760												
不動産事業等支出金	9,232百万円																				
材料貯蔵品	3,601																				
不動産事業等支出金	7,125百万円																				
材料貯蔵品	1,760																				
<p>2 このうち、のれんの金額は2,151百万円である。</p>	<p>2 このうち、のれんの金額は2,623百万円である。</p>																				
<p>3 担保に供されている資産で、当社グループの事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、注記を省略している。</p>	<p>3 下記の資産は、長期借入金3,295百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)556百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,443</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,584</td> </tr> </table>	建物・構築物	757百万円	土地	383	投資有価証券	3,443	計	4,584												
建物・構築物	757百万円																				
土地	383																				
投資有価証券	3,443																				
計	4,584																				
<p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">1,757^{百万円}</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,498</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,402^{百万円}</td> </tr> </table>	従業員住宅購入借入金	1,757 ^{百万円}	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	384	その他	356	計	2,498		1,402 ^{百万円}	<p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">2,217^{百万円}</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,985</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,222^{百万円}</td> </tr> </table>	従業員住宅購入借入金	2,217 ^{百万円}	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	384	その他	383	計	2,985		3,222 ^{百万円}
従業員住宅購入借入金	1,757 ^{百万円}																				
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	384																				
その他	356																				
計	2,498																				
	1,402 ^{百万円}																				
従業員住宅購入借入金	2,217 ^{百万円}																				
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	384																				
その他	383																				
計	2,985																				
	3,222 ^{百万円}																				
<p>5 第2四半期連結会計期間末において、固定資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,595百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,197</td> </tr> </table>	建物・構築物	5,595百万円	機械、運搬具及び	49	工具器具備品	7,110	土地	442	無形固定資産	442	計	13,197									
建物・構築物	5,595百万円																				
機械、運搬具及び	49																				
工具器具備品	7,110																				
土地	442																				
無形固定資産	442																				
計	13,197																				

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																										
<p>6 (1) 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <p>流動資産</p> <table border="0" data-bbox="215 577 742 922"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">8,090</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td style="text-align: right;">13,101</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">71,098</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">670</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,088</td> <td></td> </tr> </table>	現金預金	8,090	百万円	受取手形・完成工事 未収入金等	13,101		PFI等たな卸資産	71,098		固定資産			建物・構築物	6,126		機械、運搬具及び 工具器具備品	670		計	99,088		<p>6 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <p>流動資産</p> <table border="0" data-bbox="866 577 1393 922"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">6,737</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td style="text-align: right;">12,139</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">61,994</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,889</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">795</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,556</td> <td></td> </tr> </table>	現金預金	6,737	百万円	受取手形・完成工事 未収入金等	12,139		PFI等たな卸資産	61,994		固定資産			建物・構築物	5,889		機械、運搬具及び 工具器具備品	795		計	87,556	
現金預金	8,090	百万円																																									
受取手形・完成工事 未収入金等	13,101																																										
PFI等たな卸資産	71,098																																										
固定資産																																											
建物・構築物	6,126																																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	670																																										
計	99,088																																										
現金預金	6,737	百万円																																									
受取手形・完成工事 未収入金等	12,139																																										
PFI等たな卸資産	61,994																																										
固定資産																																											
建物・構築物	5,889																																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	795																																										
計	87,556																																										

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 工事進行基準による完成工事高	679,332百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給料手当	24,647百万円
退職給付費用	1,975
調査研究費	5,128

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1 工事進行基準による完成工事高	234,188百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給料手当	8,067百万円
退職給付費用	657
調査研究費	1,601

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年12月31日現在)	
現金預金勘定	105,984百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,646
現金及び現金同等物	102,338

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 721,509,646株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,432,845株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,878	4	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	2,878	4	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	379,164	8,563	5,457	393,186	-	393,186
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,167	264	1,940	3,373	(3,373)	-
計	380,332	8,828	7,398	396,559	(3,373)	393,186
営業利益	3,632	3,794	213	7,640	(36)	7,603

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,138,822	19,557	22,240	1,180,620	-	1,180,620
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,988	807	6,059	21,855	(21,855)	-
計	1,153,811	20,365	28,299	1,202,476	(21,855)	1,180,620
営業利益	7,602	5,307	1,082	13,992	278	14,270

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	332,492	47,900	12,787	5	393,186	-	393,186
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	1	89	0	117	(117)	-
計	332,518	47,902	12,877	5	393,303	(117)	393,186
営業利益	5,462	832	1,305	2	7,603	0	7,603

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,002,920	140,601	37,076	22	1,180,620	-	1,180,620
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	63	5	342	0	412	(412)	-
計	1,002,984	140,607	37,418	22	1,181,033	(412)	1,180,620
営業利益	9,169	2,621	2,467	10	14,268	1	14,270

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米：米国

アジア：タイ、インドネシア、ベトナム

その他の地域：オランダ

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	52,267	39,229	549	92,046
連結売上高(百万円)				393,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	10.0	0.1	23.4

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	159,447	151,122	1,766	312,336
連結売上高(百万円)				1,180,620
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	12.8	0.2	26.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国

アジア : アラブ首長国連邦、タイ、ベトナム、台湾

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	140,270	247,106	106,836	143,611	354,956	211,344
(2) その他	261	252	8	264	266	1
合計	140,532	247,359	106,827	143,875	355,222	211,346

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のあるものについて3,247百万円(株式3,247百万円)減損処理を行っている。	(注) その他有価証券で時価のあるものについて95百万円(株式95百万円)減損処理を行っている。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 535円13銭	1株当たり純資産額 625円06銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	409,798	477,504
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,998	27,628
(うち少数株主持分) (百万円)	(24,998)	(27,628)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	384,799	449,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数 (千株)	719,076	719,730

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8円38銭	1株当たり四半期純利益金額 1円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	6,031	1,274
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	6,031	1,274
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,550	719,321

(重要な後発事象)
該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1 決議年月日 | 平成20年11月12日 |
| 2 中間配当金の総額 | 2,878,532,936円 |
| 3 1株当たりの額 | 4円 |
| 4 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月10日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。